

(一般質問)

質問日	令和5年12月4日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	7	会派名	公明党	議席番号	9	氏名	山崎 とし子
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 文化芸術で中心市街地の活性化を (1) 中心市街地の活性化について (2) 中心市街地に人が集う仕掛けづくりについて (3) 商店街の交流による中心市街地の活性化について (4) 中心市街地活性化コーディネーターや文化芸術事業ディレクターの配置について	(1) 本市の中心市街地活性化をはじめとしたまちづくりについては、文化芸術を核とすべきと考えるが、市長の見解を伺う。 (2) 中心市街地が関心事の宝庫となるよう、人が集う仕掛けづくりが必要と考える。 そこで以下について伺う。 ア 四季折々のイベントの開催について伺う。 イ 無形民俗文化財などを中心市街地で開催することについて伺う。 (3) 今後は市が商店街とも関わり、中心市街地が劇場化されるような面的に楽しめる空間の創造を図るべきではないかと考えるが見解を伺う。 (4) 現在、本市では、「まちなか賑わい創出実現方策調査検討事業」の中でコーディネーターの養成を実施しているが、中心市街地活性化コーディネーターさらに文化芸術事業ディレクターを配置し、中心市街地の活性化を図るべきと考えるが見解を伺う。					中野市長 北嶋産業部長 〃 〃	
2 災害から市民を守るために (1) ブロック塀撤去・改善等について (2) 応急仮設住宅台帳整備事業について (3) 避難情報の発令範囲について	(1) 南海トラフ大地震がいつ起きてもおかしくない状況で、地震によって倒壊する危険性の高いブロック塀の撤去を進めていくことは重要である。また倒壊して死傷者が出た場合、所有者へ賠償責任が生じるため、周知も必要である。避難道路や歩道沿いのブロック塀の改善をさらに呼び掛けていく必要性を感じるが、以下について伺う。 ア 緊急輸送道路等における、ブロック塀撤去・改善の取組と進捗状況について伺う。 イ ブロック塀の撤去・改善を促進するための取組について伺う。 (2) 南海トラフ地震などの大規模災害発生後、速やかに応急仮設住宅を建設するために、建設候補地を選定している中、応急仮設住宅台帳整備事業の進捗状況を伺う。 (3) 行政区再編に伴い区域が拡大するが、災害時の避難情報は、より細かい範囲での発令にできないか伺う。					井熊都市整備部長 〃 石田危機管理監	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 自主防災隊資 機材等整備費補 助金について	(4) 自主防災隊独自で防災広場を整備し、その広場に災害時に使えるマンホールトイレを設置する場合、費用負担を軽減するため、現行の自主防災隊資機材等整備費補助金の拡充はできないか伺う。	石田危機管理 監
3 日本語教育施策 の充実について	<p>人口減少、少子高齢化の進展やグローバル化を背景に外国人材の受入れの議論が活発化している。2040年の外国人労働者の需要は、2020年比で約4倍であるのに対して、約42万人が不足するという試算もあると聞く。</p> <p>本市の住民基本台帳によると4月1日現在、外国人比率3.4%で、2万7036人の外国人市民が生活されており、今後も増加が予想される。外国人市民は地域で共に暮らす生活者であることから、日本語を習得していただくため、日本語指導者の養成が必要であると考えます。</p> <p>そこで、本市における外国人市民に対する日本語教育施策について、以下伺う。</p> <p>(1) 本市における現状や課題を伺う。</p> <p>(2) 日本語教育の今後の在り方について伺う。</p>	石坂企画調整 部長
4 介護人材を増員 するために (1) 外国人介護人 材について (2) かいごTER AKOYA事業 について (3) 福祉教育につ いて	<p>(1) 介護人材不足が深刻になっている中、積極的に外国人を受け入れている事業所が増えてきている。</p> <p>そこで、本市で活躍する外国人介護人材の人数と状況、また外国人材を受け入れるに当たり、本市の取組と課題について伺う。</p> <p>(2) 介護職の雇用促進につながるよう、夏休み期間中、介護職員の子供や近隣の小学生を預かるサービス提供として、昨年度よりかいごTERAKOYA事業を始めたが、事業の効果及び継続をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(3) 本市の児童・生徒が福祉施設を訪問して、高齢者や障がい者の方々と触れ合ったり手伝いをしたりする経験は、児童・生徒の人間形成や将来の福祉社会の実現に大きく寄与するものと考えます。本市の小・中学校における福祉教育に関する現状と成果を伺う。</p>	鈴木健康福祉 部長 〃 奥家学校教育 部長
5 子どもの不登校 対策について	<p>コロナ後も全国的に、不登校児童・生徒が増え続けている。また、タブレット型端末の扱いにも慣れ、自宅に持ち帰りができるようになっている。</p> <p>そこで、学校に通えない児童・生徒への支援の現状と、タブレット型端末によるリモート支援体制の今後の取組を伺う。</p>	奥家学校教育 部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>6 下水道事業について</p> <p>(1) 西遠処理区におけるコンセッション事業について</p> <p>(2) 下水汚泥の有効利用について</p>	<p>(1) 西遠流域下水道事業は、2016年度に静岡県から事業移管され、さらに2018年度からは西遠浄化センター、浜名中継ポンプ場、阿蔵中継ポンプ場の3施設において「西遠処理区下水道運営委託」が開始され、その運営を浜松ウォーターシンフォニー（株）に委託している。下水道事業における「公共施設等運営事業」、いわゆるコンセッション方式としては全国初であり、本市においてはその導入から5年が経過したが、以下について伺う。</p> <p>ア コンセッション方式を導入したことによる効果について伺う。</p> <p>イ 運営権者である浜松ウォーターシンフォニー（株）は事業計画書に地域貢献を掲げているが、現在の取組状況と今後の予定について伺う。</p> <p>(2) 2015年の下水道法改正により、下水汚泥の燃料や肥料としての再生利用が努力義務化されている。さらに近年、食糧安全保障の強化に向けた生産資材の国内代替転換等が重要課題になり、下水汚泥のエネルギー・肥料としての利用に対する必要性が高まっている。国の具体的な目標として、2030年までの肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大する旨が示されているが、以下について伺う。</p> <p>ア 本市の下水道終末処理場から発生する下水汚泥の再生利用のうち、緑農地利用の現状について伺う。</p> <p>イ 下水汚泥からのリン回収の現状について伺う。</p>	<p>内藤水道事業及び下水道事業管理者</p>